

## 2023年後半の世界情勢展望

### 【目次】

|                              |     |
|------------------------------|-----|
| I. 主要国・地域の政治情勢               | p.1 |
| ① 米中対立でジレンマに陥るバイデン政権         |     |
| ② ウクライナ紛争が長期化する中での西側諸国と中露の関係 |     |
| ③ 国際秩序が激変する中で新興国・途上国が目指すもの   |     |
| II. 主要国・地域の経済情勢              | p.4 |

**【概観】**ウクライナ紛争は長期化が必至であり、西側諸国と中露の対立が鮮明になるのに加えて、経済・安全保障面での米中対立も進む。こうした中、経済面で存在感を増す新興国・途上国の多くは中立的な構えで、自国の経済的利益を優先し、両陣営との関係強化に動くだろう。経済面では、「ゼロコロナ」政策の終了を背景に中国経済が緩やかに回復する。ただし、先進国では物価上昇に伴う金融引き締めの影響もあり、世界経済の成長ペースは弱い。

### I. 主要国・地域の政治情勢

#### ① 米中対立でジレンマに陥るバイデン政権

- 2024年に大統領選を控える中、バイデン大統領は支持率低迷への対応から、内向き志向を強めている（図表 1）。バイデン氏の支持低迷の背景には経済政策への不満がある。23年4月の米国消費者物価指数は変動の大きいエネルギーと食料品を除いたコア指数が前年比5.5%上昇、一方で賃金・時給の伸びは前年比4.4%にとどまり、実質賃金が低下している。
- 対中政策では、バイデン政権は、対中半導体輸出規制を維持するなど、強硬姿勢を続ける。大統領選を控える中、国内経済を安定させるためにも中国との緊張緩和を演出したいが、対中強硬姿勢をとる議会や同盟国にも配慮せねばならず、ジレンマに陥っている。フォンデアライエン欧州委員会委員長に習い、デカップリングからデリスキングへと言い換え、G7 広島では中国との雪解け（Thaw）は近いと言及するも、中国からはマイクロン製半導体の輸入禁止という手痛い反撃にあっている状況。バイデン政権としては決定的な対立を回避するべく、中国との対話チャンネルを回復させるのが精一杯か。
- 中国では、習近平政権が、コロナ禍や不動産不況の影響で減速した国内経済の立て直しに注力する一方、首脳外交を活発化させ、米国主導の対中包圍網作りへ対抗する動きを強める。22年12月の「ゼロコロナ」政策解除後の景

気回復に弾みをつけたい中国にとって、米国との緊張緩和は利点があるが、「雪解け」の進展は24年1月の台湾総統選で中国が敵視する民進党を利することもあり、大幅な姿勢軟化は難しい。

- 中国は引き続き、非欧米主導の多極世界秩序を目指し、ロシアやイランとの連携を進め、西側諸国の分断を狙う。日本に対しては「(台湾問題に干渉すれば)日本の民衆が火の中へ」(呉江浩駐日大使)と警告するなど世論に働きかける「認知戦」を強め、日本政府の政策決定・遂行に影響を与えようとしている。

## ② ウクライナ紛争が長期化する中での西側諸国と中露の関係

- ウクライナ紛争は長期化の公算大。西側諸国からの兵器供給支援を受け、ウクライナ軍は大規模な反転攻勢を準備中も、数で優位に立つロシア軍を相手に、大きく領土を回復することは難しい。プーチン大統領としても、戦果に乏しい現在、停戦を急ぐより紛争を継続し、西側諸国のウクライナ支援疲れが表面化するのを待つ合理性は大きい。プーチン大統領の支持率は国民の愛国心を煽ることや徹底的な取り締まりを通じた侵攻批判封じにより、8割台と高水準を維持。2023年後半には、24年3月に予定される次期大統領選挙への出馬を表明する可能性が高い。
- ただし、プーチン政権の安定性が中長期的に揺らぐ可能性もある。民間軍事会社ワグネル創始者のプリゴジン氏は、バフムトでの戦闘で弾薬の供給を巡りロシア国防省等と激しく対立した他、ロシアがウクライナ侵攻の目標とした「非武装化」に失敗したと指摘。さらに同氏は、ロシア国内各地を訪れ、ウクライナ紛争の長期化シナリオとともに総動員令の必要性を指摘するなど、政権批判ととられかねない言動を繰り返している。保守層へのアピールを通じた政治家としての地位固めとの見方も一部ではなされている。
- G7が導入したロシア産海上輸送原油の価格上限制度の影響等でエネルギー関連歳入が減少、戦費拡大も相まって、23年1~4月の財政赤字は既に同年の政府目標を上回っている(図表2)。ロシア政府はソブリンファンドによる補填や中国との貿易拡大で凌ぐ構え。さらにプーチン大統領は、中央アジア諸国やイランなどとの貿易にも人民元建て決済を拡大したい意向であり、ロシアの経済面における対中依存はより深まるとみられる。
- ウクライナ紛争長期化が見込まれる中、EUは露産化石燃料依存からの脱却に取り組む。調達先の多角化や省エネ・再エネ導入等を進めるが、インフラ整備は時間を要するものも多く、当面は需給逼迫リスクが残る。22年冬のエネルギー需要抑制に貢献した記録的な暖冬という要因が23年冬は剥落する可能性が高い点や、中国の景気回復に伴うLNG需要増により、域内での貯蔵積み増しが不十分となり、エネルギー価格の高騰や経済活動の制約によ

って欧州景気が下振れするリスクがある。

- なお EU は、サプライチェーンや資源調達における中国依存の観点から現実的な対中戦略を模索している。23 年 3 月の講演でフォンデアライエン委員長はデリスキングの必要性を指摘しているが、これは「中国との関係を切り離すことは現実的ではなく、欧州の利益にもならない」との認識が前提にある。また、23 年 4 月の中仏首脳会談でマクロン大統領が「台湾問題から距離を置く」という趣旨の発言をした点は、米国追従ではない自立的外交の必要性を訴える狙いとともに、フランスは中国との経済的結びつきが特に大きい点を勘案した側面もあるとみられる。

### ③ 国際秩序が激変する中で新興国・途上国が目指すもの

- ウクライナ紛争が長期化し、米中対立がエスカレートする状況下、グローバルサウスと呼ばれる新興国や途上国は、それぞれが置かれる立場から、中露、西側双方と一定の距離を取り、政治・経済両面からの実利を得るべく、イデオロギーによらない外交を展開する。
- G20 議長国であるインドは、途上国が直面する食糧・エネルギー危機や債務問題に焦点を当て、国際社会での存在感を強める意向。ウクライナ紛争の長期化を前提として、軍事装備品の対露依存軽減に向けた米独仏との安全保障協力を強化する。一方、EU 外務・安全保障政策上級代表であるボレル氏が、インドによる市場価格より割安なロシア製原油の精製・転売の取り締まりを訴えるが、インド政府はこれに反発、石油輸出継続の意志を示している。
- 中南米諸国の代表格であるブラジルのルーラ大統領は、ロシア・ウクライナ間の停戦に向けた多国間協議の枠組み作りの提案や、中南米諸国の地域統合深化を働きかけることを通じ、国際社会での存在感上昇を狙う。また、中南米地域では中国との経済関係の強化が見込まれる。特にエネルギー、インフラ、資源開発などの投資で中国のプレゼンスは高まっており、アルゼンチンの大型ガス油田やチリのリチウム電池部品工場に対する中国企業の巨額投資が相次ぎ発表されている。
- 中国から経済的影響と安全保障上の脅威を強く受ける ASEAN 諸国は中国との経済外交を活発化させる一方、安全保障面では西側諸国との協力を推進する。例えば、フィリピンは、首脳外交で中国から約 3 兆円の投資約束を得る一方、台湾有事を念頭に、米国と軍事情報包括保護協定の年内締結を急ぐ。なお、豪州は中国が課した豪産品輸入制限の解除を促しつつ、AUKUS の原潜配備やクアッドの先端半導体・重要鉱物供給網の協力などを通じ、対中抑止力強化に努める。
- 一方、米国の影響力が低下している中東地域では、米国との安全保障協力を既定路線としつつも、中国との間で政治・安全保障分野の関係強化を進める

可能性がある。3月にサウジとイランが中国の仲介で国交回復に合意し、5月にイランの経済財務相がサウジを訪問した。サウジは中国とミサイルやドローンの共同開発を進めているとみられ、3月には上海協力機構への参加を決定。4月には、中国によるUAEでの軍事基地建設の疑惑が再浮上した。

## II. 主要国・地域の経済情勢

### ① 世界経済——成長を続けつつも不安定要素も抱える

- 世界経済は成長を続けるが、4月のIMFの予測では、2023年の世界の実質GDP成長率は2.8%と、従来予測の2.9%や、22年の3.4%を下回る見通し（図表3）。半導体不足の解消による自動車生産の回復に加えて、中国の「ゼロコロナ」政策の終了は旅行等のサービス部門をグローバルに支えることとなる。23年後半になると、金融引き締めの効果による景気の減速が徐々に顕在化すると見込まれ、さらに影響が過大になり予想以上に景気が悪化する恐れもある。また、引き続き、国際商品市況が高騰に転じ物価上昇が加速する恐れや、長期金利の上昇を機に発生した金融不安が再燃する恐れもあろう。

### ② 米国——高金利が続くなかで低成長の見通し

- IMFは、23年の米国の実質GDP成長率は1.6%と22年の2.1%から減速すると予測。政策金利は23年中5%前後で高止まりするとみられ、設備投資や住宅投資の下押しは続くだろう。耐久財を中心に財消費は抑制される一方、娯楽や飲食・宿泊などのサービス消費は堅調とみられ、成長を下支えする見込みだ。なお、金融機関の企業向け貸出基準は厳格化しており、企業の資金調達環境の悪化、これによる景気の下押し圧力の高まりが懸念される。

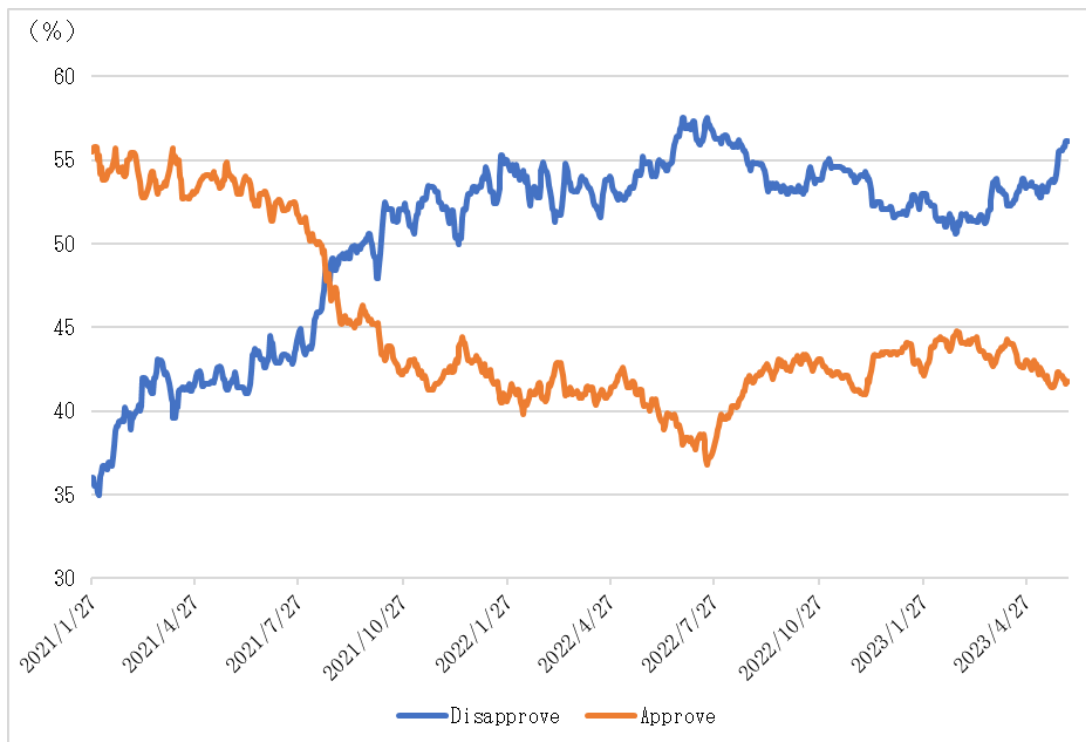
### ③ 中国——サービス消費が牽引も、景気回復は緩やか

- 中国経済は、ゼロコロナ政策の終了を背景に、外食や旅行などのサービス消費が景気回復を牽引する局面が続く。ただし住宅市場低迷の長期化や輸出減速、新車販売の鈍化に加え、4月末の中央政治局会議で大型の追加景気対策方針などが示されなかったことから、景気回復は緩やかにとどまる。政府の23年通年の実質GDP成長率目標が5%前後に対し、IMFは5.2%と予想する。

### ④ 欧州——インフレ率高止まりの中、景気は停滞

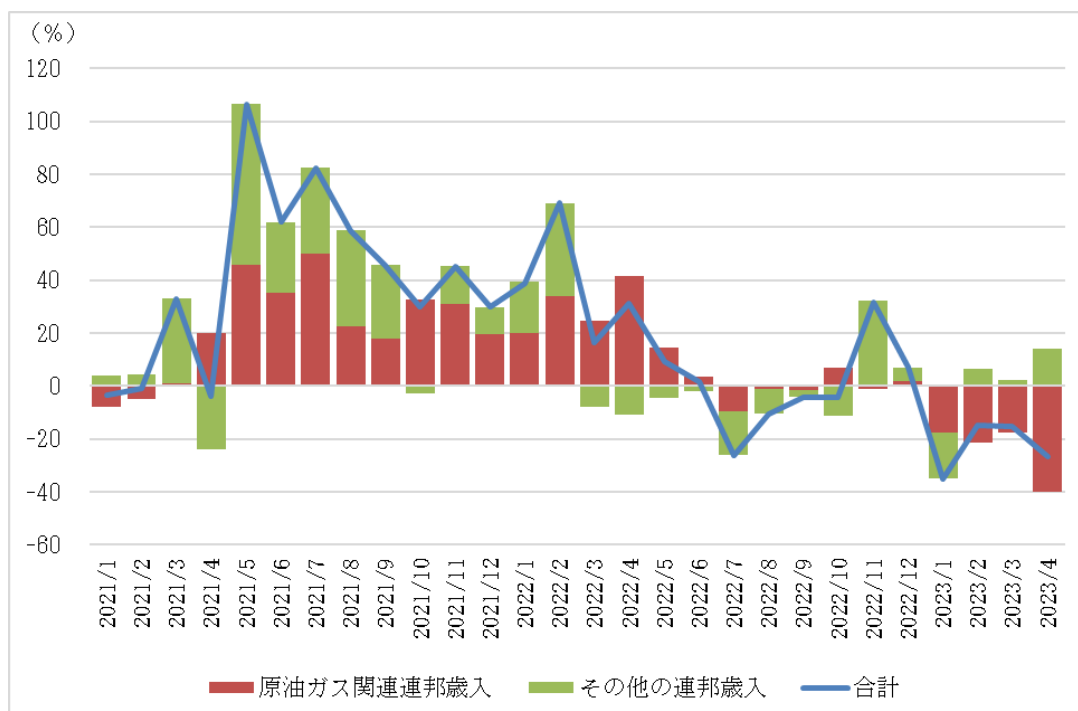
- IMFは23年の実質GDP成長率を、ユーロ圏は0.8%増、英国は0.3%減と予測。ユーロ圏と英国ともに、エネルギー価格の上昇ペースは鈍化しているが、エネルギー価格高騰の波及や名目賃金上昇を背景に、財・サービス物価上昇率は依然高水準。こうした中、中央銀行は金融引き締めスタンスを維持する見込みで、消費や投資を押し下げると見込まれる。

(図表 1) バイデン大統領の支持率推移



(出所) RealClearPolitics から三井物産戦略研究所作成

(図表 2) ロシア連邦政府の歳入推移 (前年比)



(出所) ロシア財務省から三井物産戦略研究所作成

(図表 3) IMF 世界経済見通し (2023 年 4 月)

| (前年比%)       | 2019 | 2020  | 2021 | 2022 | 2023(予測)     | 2024(予測)   |
|--------------|------|-------|------|------|--------------|------------|
| 世界(購買力平価ベース) | 2.8  | -2.8  | 6.3  | 3.4  | (2.9)→ 2.8   | (3.1)→ 3.0 |
| 先進国          | 1.7  | -4.2  | 5.4  | 2.7  | (1.2)→ 1.3   | (1.4)→ 1.4 |
| 米国           | 2.3  | -2.8  | 5.9  | 2.1  | (1.4)→ 1.6   | (1.0)→ 1.1 |
| カナダ          | 1.9  | -5.1  | 5.0  | 3.4  | (1.5)→ 1.5   | (1.5)→ 1.5 |
| 日本           | -0.4 | -4.3  | 2.1  | 1.1  | (1.8)→ 1.3   | (0.9)→ 1.0 |
| ユーロ圏         | 1.6  | -6.1  | 5.4  | 3.5  | (0.7)→ 0.8   | (1.6)→ 1.4 |
| ドイツ          | 1.1  | -3.7  | 2.6  | 1.8  | (0.1)→ -0.1  | (1.4)→ 1.1 |
| フランス         | 1.9  | -7.9  | 6.8  | 2.6  | (0.7)→ 0.7   | (1.6)→ 1.3 |
| イタリア         | 0.5  | -9.0  | 7.0  | 3.7  | (0.6)→ 0.7   | (0.9)→ 0.8 |
| スペイン         | 2.0  | -11.3 | 5.5  | 5.5  | (1.1)→ 1.5   | (2.4)→ 2.0 |
| 英国           | 1.6  | -11.0 | 7.6  | 4.0  | (-0.6)→ -0.3 | (0.9)→ 1.0 |
| その他先進国       | 2.0  | -1.6  | 5.4  | 2.6  | (2.0)→ 1.8   | (2.4)→ 2.2 |
| オーストラリア      | 1.9  | -1.8  | 5.2  | 3.7  | (1.6)→ 1.6   | (1.7)→ 1.7 |
| 新興国・途上国      | 3.6  | -1.8  | 6.9  | 4.0  | (4.0)→ 3.9   | (4.2)→ 4.2 |
| アジア新興国・途上国   | 5.2  | -0.5  | 7.5  | 4.4  | (5.3)→ 5.3   | (5.2)→ 5.1 |
| 中国           | 6.0  | 2.2   | 8.5  | 3.0  | (5.2)→ 5.2   | (4.5)→ 4.5 |
| インド          | 3.9  | -5.8  | 9.1  | 6.8  | (6.1)→ 5.9   | (6.8)→ 6.3 |
| ASEAN5       | 4.3  | -4.4  | 4.0  | 5.5  | (4.3)→ 4.5   | (4.7)→ 4.6 |
| 欧州新興国・途上国    | 2.5  | -1.6  | 7.3  | 0.8  | (1.5)→ 1.2   | (2.6)→ 2.5 |
| ロシア          | 2.2  | -2.7  | 5.6  | -2.1 | (0.3)→ 0.7   | (2.1)→ 1.3 |
| トルコ          | 0.8  | 1.9   | 11.4 | 5.6  | (3.0)→ 2.7   | (3.0)→ 3.6 |
| ラテンアメリカ      | 0.2  | -6.8  | 7.0  | 4.0  | (1.8)→ 1.6   | (2.1)→ 2.2 |
| ブラジル         | 1.2  | -3.3  | 5.0  | 2.9  | (1.2)→ 0.9   | (1.5)→ 1.5 |
| メキシコ         | -0.2 | -8.0  | 4.7  | 3.1  | (1.7)→ 1.8   | (1.6)→ 1.6 |
| 中東・中央アジア     | 1.6  | -2.7  | 4.6  | 5.3  | (3.2)→ 2.9   | (3.7)→ 3.5 |
| サウジアラビア      | 0.8  | -4.3  | 3.9  | 8.7  | (2.6)→ 3.1   | (3.4)→ 3.1 |
| サブサハラ        | 3.3  | -1.7  | 4.8  | 3.9  | (3.8)→ 3.6   | (4.1)→ 4.2 |
| ナイジェリア       | 2.2  | -1.8  | 3.6  | 3.3  | (3.2)→ 3.2   | (2.9)→ 3.0 |
| 南アフリカ        | 0.3  | -6.3  | 4.9  | 2.0  | (1.2)→ 0.1   | (1.3)→ 1.8 |
| 中国を除く新興国・途上国 | 2.6  | -3.6  | 6.1  | 4.4  | (3.4)→ 3.3   | (4.1)→ 4.0 |

(注) ASEAN5 は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイで、便宜上、新興国・途上国に記載。中東・中央アジアは北アフリカとアフガニスタンおよびパキスタンを含む。

インドは年度。括弧内は 2023 年 1 月時点の見通し。

(出所) IMF "World Economic Outlook (2023 年 4 月)"、  
"同 Update (2023 年 1 月)" のデータから三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。